

クラウドコーチング利用規約

第1条 (目的)

この利用規約(以下「本規約」という)は、ビジネスコーチ株式会社(以下「当社」という)と、当社が提供するクラウドサービス(以下「本サービス」という)の利用者との間の基本的な事項を規定することを目的とします。

第2条 (定義)

- (1) 本規約において使用する以下の用語は各々以下に定める意味を有するものとします。
 1. 「知的財産権」とは、著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他の知的財産権(それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。)を意味します。
 2. 「当社ウェブサイト」とは、そのドメインが「businesscoach.seicho-jikkan.com」、「businesscoach.co.jp」である当社が運営するウェブサイト(理由の如何を問わず当社のウェブサイトのドメイン又は内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトを含みます。)を意味します。
 3. 「利用希望者」とは、第3条において定義された「利用希望者」を意味します。
 4. 「利用情報」とは、第3条において定義された「利用情報」を意味します。
 5. 「利用者」とは、第3条に基づき本サービスを利用する法人又は団体を意味します。
 6. 「本サービス」とは、当社が提供する「クラウドコーチング」という名称のクラウドサービス(理由の如何を問わずサービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。)を意味します。
 7. 「利用契約」とは、第3条第3項に定義される「利用契約」を意味します。

第3条 (利用申込み)

- (1) 本サービスの利用を希望する法人又は団体(以下「利用希望者」といいます。)は、本規約を遵守することに同意し、かつ当社の定める一定の情報(以下「利用情報」といいます。)を当社の定める方法で当社に提供することにより、当社に対し、本サービスの利用を申請することができます。
- (2) 当社は、第1項に基づき利用を申請した法人又は団体が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、利用を拒否することがあります。
 1. 当社に提供された利用情報の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 2. 反社会的勢力(暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、その他暴力、威力又は詐欺的手法を使用して経済的利益を追求する集団又は個人を意味します。以下同じ。)である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力との何らかの交流若しくは関与を行っている当社が判断した場合
 3. その他、当社が利用を適当でない判断した場合
- (3) 当社は、前項その他当社の基準に従って、利用希望者の利用の可否を判断し、当社が利用を認める場合にはその旨を利用希望者に通知します。かかる通知により利用希望者の利用者としての登録は完了し、本規約の諸規定に従った本サービスの利用にかかる契約(以下「利用契約」といいます。)が利用者として当社との間に成立します。
- (4) 利用者は、利用情報に変更があった場合は、遅滞なく、当社の定める方法により、当該変更事項を当社

に通知し、当社から要求された資料を提出するものとします。

第4条 (本サービスの利用)

利用者は、利用契約の有効期間中、本規約に従って、当社が定める方法に従い、本サービスを利用することができます。

第5条 (料金及び支払方法)

- (1) 本サービスにおいて提供される機能の内容及び料金等は、当社が別途定めるとおりとします。
- (2) 利用者は利用料金を当社が定める方法で当社に支払うものとします。振込手数料その他支払に必要な費用は利用者の負担とします。

第6条 (パスワードの管理)

- (1) 利用者は、自己の責任において、パスワードを管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させたり、貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。
- (2) パスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任は利用者が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
- (3) 利用者は、パスワードが盗まれたり、第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。

第7条 (禁止行為)

- (1) 利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはなりません。
 1. 当社、又は本サービスの他の利用者その他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為(かかる侵害を直接又は間接に惹起する行為を含みます。)
 2. 犯罪行為に関連する行為又は公序良俗に反する行為
 3. 異性交際に関する情報を送信する行為
 4. コンピューター・ウイルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報を送信する行為
 5. 当社による本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
 6. その他、当社が不適切と判断する行為
- (2) 当社は、本サービスにおける利用者による情報の送信行為が前項各号のいずれかに該当し、又は該当するおそれがあると当社が判断した場合には、利用者に事前に通知することなく、当該情報の全部又は一部を削除することができるものとします。当社は、本項に基づき当社が行った措置に基づき利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第8条 (本サービスの停止等)

- (1) 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、利用者に事前に通知することなく、本サービスの利用の全部又は一部を停止又は中断することができるものとします。
 1. 本サービスに係るコンピューター・システムの点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合

2. コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合
 3. 火災、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
 4. その他、当社が停止又は中断を必要と判断した場合
- (2) 当社は、当社の都合により、本サービスの提供を終了することができます。この場合、当社は利用者に事前に通知するものとします。
- (3) 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づき利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第9条 (設備の負担等)

- (1) 本サービスの提供を受けるために必要な、コンピューター、ソフトウェアその他の機器、通信回線その他の通信環境等の準備及び維持は、利用者の費用と責任において行うものとします。
- (2) 利用者は自己の本サービスの利用環境に応じて、コンピューター・ウィルスの感染の防止、不正アクセス及び情報漏洩の防止等のセキュリティ対策を自らの費用と責任において講じるものとします。
- (3) 利用者は、本サービスの利用開始に際し又は本サービスの利用中に、当社ウェブサイトからのダウンロードその他の方法によりソフトウェア等を利用者のコンピューター等にインストールする場合には、利用者が保有する情報の消滅若しくは改変又は機器の故障、損傷等が生じないよう十分な注意を払うものとし、当社は利用者に発生したかかる損害について一切責任を負わないものとします。

第10条 (権利帰属)

当社ウェブサイト及び本サービスに関する所有権及び知的財産権は全て当社又は当社にライセンスを許諾している法人又は団体又は個人に帰属しており、本規約に定める利用に基づく本サービスの利用許諾は、当社ウェブサイト又は本サービスに関する当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。

第11条 (本サービスの解約等)

- (1) 当社は、利用者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知又は催告することなく、当該利用者について本サービスの利用を一時的に停止し、又は利用者としての利用を解約することができます。
1. 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 2. 利用情報に虚偽の事実があることが判明した場合
 3. 支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 4. 第3条第2項各号に該当する場合
 5. その他、当社が利用の継続を適当でないと判断した場合
- (2) 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、利用者は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。
- (3) 利用者は、契約期間内に本サービスの解約を希望する場合は、当社に通知することにより、翌日より利用契約を解約することができます。

- (4) 当社は、本条に基づき当社が行った行為により利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第12条（保証の否認及び免責）

- (1) 本サービスは現状有姿で提供されるものであり、当社は本サービスについて、特定の目的への適合性、商業的有用性、完全性、継続性等を含め、一切保証を致しません。
- (2) 利用者が当社から直接又は間接に、本サービス、当社ウェブサイト、本サービスの他の利用者その他の事項に関する何らかの情報を得た場合であっても、当社は利用者に対し本規約において規定されている内容を超えて如何なる保証も行ふものではありません。
- (3) 利用者は、本サービスを利用することが、利用者に適用のある法令、業界団体の内部規則等に違反するか否かを自己の責任と費用に基づいて調査するものとし、当社は、利用者による本サービスの利用が、利用者に適用のある法令、業界団体の内部規則等に適合することを何ら保証するものではありません。
- (4) 本サービス又は当社ウェブサイトに関連して利用者与其他の利用者又は第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、利用者の責任において処理及び解決するものとし、当社はかかる事項について一切責任を負いません。
- (5) 当社は、当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、利用者のメッセージ又は情報の削除又は消失、本サービスの利用によるデータの消失又は機器の故障若しくは損傷、その他本サービスに関連して利用者が被った損害につき、賠償する責任を一切負わないものとします。
- (6) 当社ウェブサイトから他のウェブサイトへのリンク又は他のウェブサイトから当社ウェブサイトへのリンクが提供されている場合でも、当社は、当社ウェブサイト以外のウェブサイト及びそこから得られる情報に関して如何なる理由に基づいても一切の責任を負わないものとします。
- (7) 当社は、本サービスに関連して利用者が被った損害について、一切賠償の責任を負いません。消費者契約法の適用その他の理由により当社が利用者に対して損害賠償責任を負う場合においても、当社の賠償責任は、損害の事由が生じた時点から遡って過去 1 年間の期間に利用者から現実に受領した本サービスの利用料金の総額を上限とします。

第13条（ユーザーの賠償等の責任）

利用者は、本規約に違反することにより、又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその損害を賠償しなければなりません。

第14条（プライバシー情報）

- (1) 利用者が本サービスの利用に伴い送信を行った文章、画像、動画その他のデータに含まれる個人情報その他のプライバシー情報は、<http://www.businesscoach.co.jp/privacypolicy/>に掲載されている当社のプライバシーポリシー（以下「プライバシーポリシー」といいます。）に従って適切に取り扱われるものとします。
- (2) プライバシーポリシーは、本条項において参照されることによって本利用規約と一体となります。

第15条（有効期間）

利用契約は、本サービスの提供期間中、利用者について第 3 条に基づく利用申込みが完了した日から

当該利用の解約日まで、当社と利用者との間で有効に存続するものとします。

第16条（本規約等の変更）

- (1) 当社は、本サービスの内容を自由に変更できるものとします。
- (2) 当社は、本規約（当社ウェブサイトに掲載する本サービスに関するルール、諸規定等を含みます。以下本項において同じ。）を変更できるものとします。当社は、本規約を変更した場合には、利用者に当該変更内容を通ずるものとし、当該変更内容の通知後、利用者が本サービスを利用した場合又は当社の定める期間内に解約の手続をとらなかった場合には、利用者は、本規約の変更に同意したものとみなします。

第17条（連絡/通知）

本サービスに関する問い合わせその他利用者から当社に対する連絡又は通知、及び本規約の変更に関する通知その他当社から利用者に対する連絡又は通知は、当社の定める方法で行うものとします。

第18条（本規約の譲渡等）

- (1) 利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
- (2) 当社は本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに利用者の利用情報その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第19条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項又はその一部が、法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有し、当社及び利用者は、当該無効若しくは執行不能の条項又は部分を適法とし、執行力を持たせるために必要な範囲で修正し、当該無効若しくは執行不能な条項又は部分の趣旨並びに法律的及び経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします。

第20条（存続規定）

第5条（未払がある場合に限ります。）、第6条第2項、第7条第2項、第8条第3項、第9条、第10条、第11条第2項及び第4項、第12条から第14条まで、並びに第18条から第21条までの規定は利用契約の終了後も有効に存続するものとします。但し、第14条については、利用契約終了後5年間に限り存続するものとします。

第21条（準拠法及び管轄裁判所）

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判

所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第22条（協議解決）

当社及び利用者は、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

【2017年4月1日制定】